



市長施政方針演説

「共生協働のまち」を目指します。

平成22年度枕崎市議会第二回定例会が6月4日招集されました。神園征市長は、さきの3月議会では市長就任間もなく、施政方針を示すことができませんでしたので、今回、市政運営について施政方針演説を行いました。その内容を抜粋して紹介します。

危機的状況にある今

我が国経済は、世界同時不況の影響を受け、失業率が高水準で推移するなど依然として厳しい状況にあり、国は、緊急経済対策をはじめ、国民の暮らしの豊かさに力点を置いた経済・社会への転換を目指した政策を進めておりますが、農林水産業を基幹産業とする本市の経済情勢は非常に厳しい状況にありまして、さらに、魚価の低迷、天候不順による農産物の収量減や価格への影響などの憂慮すべき状況に加え、隣県の宮崎県で発生した口蹄疫の拡大は予断を許さぬ状況であり、本市への影響も心配されることとあります。さきの所信表明でも申し述べましたが、本市の置かれた状況は、人口減少、少子高齢化の進展、市街地の空洞化、崩壊しつ

枕崎を元気に！ 6つの施策

私は、この危機的状況への必要な対策として6つの項目を掲げました。これらの項目のうち、今回「福祉の充実策」の一つとして、小学校3年生以下の子供について、幼児・児童の医療費について、従来の2,000円の自己負担分も含め、完全無料化することとし、今議会に関係議案を提案いたしましたこととあります。また、「職員の地域担当制」につきましては、少子高齢化の進展等により本来の集落機能が著しく低下してきている中、「地域でできることは地域自身が主体的に取り組む」という「自立自負」

の精神を呼び起こし、地域活動を再生させることを基本目標とし、市が側面からその支援を行うシステムと位置づけ、先進事例も参考にしながら、単独の集落を対象地区とするケースと複数の集落を一つのブロックとして対象地区とするケースの二通りのパターンを設定し、試験的に実施する方向で現在調整中であり、近々実施に移行したいと考えております。

共生協働のまちづくり

「自立する地域づくり」によって「共生協働のまち」を目指していきたくと考えておりますが、これらの実現には、市職員もこれまで以上に危機感を共有し、一致団結して事に当たることが不可欠であります。皆様方のご協力をよろしくお願い申し上げます。

枕崎を元気にする6つの施策

- ①雇用の場を増やす
- ②福祉の充実～強力な子育て支援など
- ③財政健全化
- ④市街地のにぎわい再生～コンパクトシティ構築
- ⑤職員の地域担当制をつくる
- ⑥快適な環境づくり

平成22年度 予算(肉付け予算)が決まりました

平成22年度一般会計予算(肉付け後) 97億2,510万円
当初予算に3億6,220万円の肉付け

平成22年度当初予算は、市長就任後間もないため、政策に係る収支を除いた人件費等の義務的経費や継続的事業を中心に必要最小限の収支のみを計上した「骨格予算」でした。

今回、6月補正で投資的経費などの政策的な経費等を追加した結果、当初予算額と補正予算額を合わせた肉付け後の一般会計予算額は97億2,510万円、前年度当初予算と比較すると2.7%の伸びとなり、実質的に11年ぶりのプラス予算となりました。

性質別に見ると

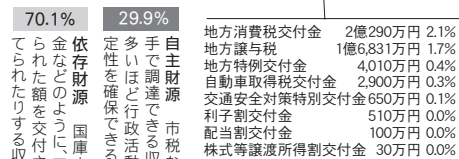
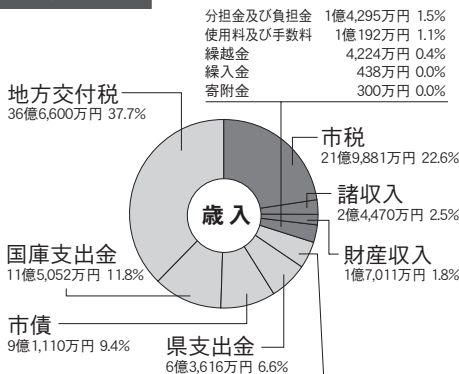
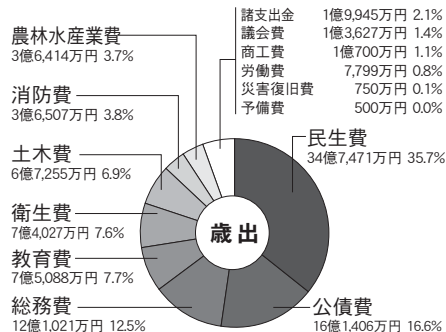
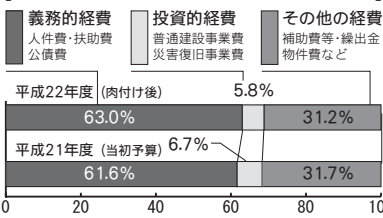
■投資的経費
投資的経費とは、支出の効果が資本形成に向けられ、道路建設など将来に残るものに支出される普通建設事業費や災害復旧事業費などの経費です。今回の補正額は1億8,799万円で、57.9%を占め、肉付け後は5億6,320万円となり、当初予算との比較で59.4%の伸び、前年度当初予算との比較で11.0%の減となりました。

■義務的経費
義務的経費とは、歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に削減できない極めて硬直性の強い経費です。今回の補正額は1億8,799万円で、新規施策として子ども医療費の無料化の拡大関連記事7つを図ったことなどから、肉付け後は61億2,355万1千円となり、前年度当初予算との比較で5.8%の増となりました。

■その他の経費
その他の経費とは、投資的経費及び義務的経費以外の経費で、今回の補正額は43,640万円で、肉付け後は30億3,831万9千円となり、前年度当初予算との比較で1.2%の増となりました。

平成22年度一般会計予算(肉付け後) 97億2,510万円の内訳

【歳出予算に占める各性質別経費の割合】



【21年度当初予算との比較】

収入源	22年度(肉付け後)	21年度(当初予算)
自主財源	29.9%	31.6%
依存財源	70.1%	68.4%

土木費：道路、橋、河川、公園などの建設や維持に要する経費
消防費：消防事業や災害除染または災害が生じた場合の被害を軽減するための経費
教育費：小・中学校などすべての教育関係に要する経費
災害復旧費：災害によって生じた被害の復旧に要する経費
公債費：市の借入金の返済に要する経費
諸支費：支出の性質により、他の支出科目に含まれない経費（土地取得費など）
予備費：当初予期しなかった予算外・予算超過の支出に充てるための経費

議会費：議会の活動に要する経費
総務費：市の各種計画の策定や推進、市の内部管理などの経費
民生費：福祉など市民の安定した社会生活を保障するために必要な経費
衛生費：市民が健康で衛生的な生活を保持するための経費
労働費：雇用促進に係る経費や労働者のための施設管理などに要する経費
農林水産業費：農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費
商工費：商工業の振興を図るための支援や観光振興のための経費